

平成31年三重県議会定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

<予算関係>

議案第1号	「平成30年度三重県一般会計補正予算（第3号）」 【教育委員会関係】	1
-------	---	---

平成31年2月22日

教育委員会

I 議案補充説明

議案第1号

平成30年度三重県一般会計補正予算(第3号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

国の平成30年度補正予算(第2号)に対応し、鈴鹿青少年センターの施設見直しの方向性を定めるにあたり、民間による有効活用の可能性について調査を行うため、下記のとおり増額するものです。

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	24,658,963	—	24,658,963
	小学校費	55,228,612	—	55,228,612
	中学校費	30,650,050	—	30,650,050
	高等学校費	34,944,859	—	34,944,859
	特別支援学校費	12,028,876	—	12,028,876
	社会教育費	461,386	9,500	470,886
	保健体育費	975,177	—	975,177
合計		158,947,923	9,500	158,957,423

歳出補正予算の内容

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
社会教育費 鈴鹿青少年センター費	60,895	9,500	70,395	鈴鹿青少年センターの施設見直しの方向性を定めるにあたり、民間による有効活用の可能性について調査を実施する。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	内容	金額	繰越理由
社会教育費 鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターの施設見直しの方向性を定めるにあたり、民間による有効活用の可能性について調査を実施する。	9,500	国の平成30年度補正予算に係る事業であり、年度内の完了が見込めないため。

鈴鹿青少年センター費 民間活力導入可能性調査事業について

1 事業の経緯と趣旨

鈴鹿青少年センターについては、平成29年6月に策定した「三重県財政の健全化に向けた集中取組」において、「民間による有効活用も視野に入れながら、平成31年度末までに方向性を定める」こととしています。

この方針に基づき、

- 集団宿泊体験施設としての魅力向上
- 鈴鹿青少年の森に隣接するなどの立地を活かした多様な利用者による活用
- 効率的、効果的な管理運営

の観点から、全国の先行事例を調査するとともに、民間事業者から幅広く意見収集を行ってきました。

全国の事例については、昨年7月に、青少年教育施設を民間活用することにより、新たな事業展開、利用者の増、公費負担の軽減を行っている事例を調査しました。

8月および11月には、百五銀行が主催する官民連携セミナー（みえ公民連携共創プラットフォーム）に参加し、計28社の参加企業と対話等を行いました。多くの参加者に共通する考えとして、「センターおよび青少年の森の場所、施設のポテンシャルは高い」、「民間アイデアを凝らした新たな事業展開ができる可能性がある」、「集客力を見極めるためには魅力向上につながるさまざまな試験的イベントを行う必要がある」、などがありました。

これまでの検討結果をふまえて、民間を活用した施設運営による効果や実現可能性を判断するため「民間活力導入可能性調査」を実施します。

2 可能性調査の概要

(1) 補助事業概要

- ・内閣府
- ・民間資金等活用事業調査費補助事業
- ・補助率10/10（上限金額は内閣府内規で定める額）
- ・全国自治体から調査案件を募集し、応募者多数の場合、審査のうえ採択決定（募集期間：2/8～2/28）

(2) 調査実施期間

- ・2019年6月から2020年1月までの7～8か月を予定
- ・2019年3月 事業採択
- ・4月 事業者公募の開始
- ・5月 事業者選定、契約

(3) 調査概要

民間活力導入可能性調査では、次の事項について調査を実施します。

①前提条件の分析と整理

センターおよび青少年の森の各種基本情報の整理を行います。
(利用が考えられるエリアと年代別人口、交通状況、土地規制、建築制限など)

②民間事業者アンケート

宿泊や公園事業等に関わる民間事業者数十社にアンケートを行い、関心を示す事業者に個別意見聴取を実施します。

③試験的イベント

「センター1階でのランニングステーション(軽食カフェ、シャワー利用など)」、「公園芝生エリアでのパークゴルフ」などのさまざまな体験施設、イベント、ショップを期間限定で試験的に実施し、来場者アンケートを行うなど、集客、収益、来場者にかかる各種詳細データを収集します。

④事業方式の比較検討

施設の特性をふまえた適切な事業方式(PFI、PPPなど)の検討と、県の関わる範囲について調査します。